

5月21日のウクライナ情報

安齋育郎

●「G7 は軍事会議でもする気なのか？」ゼレンスキー大統領の広島訪問に関するネットユーザーの反応(2023年5月20日)

19日午前、ウクライナのゼレンスキー大統領が日本を訪問してG7広島サミットに対面で参加すると報じられた。大勢のネットユーザーが、ゼレンスキー氏の訪日に反対している。

ユーザーたちは、資金調達の外に何のために日本を訪れる必要があるのかと困惑している。また、G7広島サミットは「歴史に残る最悪のサミットになる」と指摘する人もいる。一方、ゼレンスキー氏の行動力を称賛する声もある。また、同氏に「原爆資料館を見てもらいたい」と考える人もいる。

「戦争継続金の無心行脚」

ゼレンスキー氏のG7広島サミット対面出席の報道には、ネットユーザーたちから以下のようなコメントが寄せられている。

「ウクライナって民主主義の先進国でしたっけ？ファシズムの独裁国家じゃ？」

たあるユーザーは、「戦争中の国家元首が戦争継続金の無心行脚の締めをG7に!?ホント茶番過ぎる」と指摘している。

別のユーザーは、日本の岸田首相に次のように呼びかけている。「岸田くん。ちょっと世界中から集めたカネを何に使っているのか、聞いてみてよ。とにかく明るいゼレンスキーに」

「絶対に、許されない。G7は軍事会議でもする気なのか？平和の国日本で、平和の聖地広島で、サミットの第三者である戦争の当事者を出席させるなど、言語道断！欧米は地に堕ちた。このサミットは、歴史に残る最悪のサミットになる」

ロシアのプーチン大統領をサミットに招待することができたら和平につながると考えるユーザーもいる。

「プーチンさんを密かに招待、サプライズで電撃仲直り…くらいできたら、世界も認めてくれるさ」

また、核の恐ろしさを知ってもらうために、ゼレンスキー氏に原爆資料館を訪問してほしいと考えるユーザーもいる。

「ゼレンスキー大統領に原爆資料館を見てもらいたい。そしてキエフに核が落とされたらどうなるかを想像してほしい。今の核は広島は何百倍の威力があるから、一瞬で総てが消え去る」

一方、ゼレンスキー氏の行動力を称賛する声もある。

「ゼレンスキー大統領の行動力は素晴らしいですね(中略)今回の行動がいち早く戦争終結に繋がることに期待します」

広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長は19日の記者会見で、ウクライナのゼレンスキー大統領の広島訪問について、「今の政治状況の中で、広島に来るということについて、政治的な駆け引きが非常に強い」と指摘し、「私は賛成できない」と述べた。



●鈴木宗男氏 ゼレンスキー大統領の広島サミット電撃参加に「あまり見たくもない芝居」(2023年5月19日)

日本維新の会・鈴木宗男参院議員は19日、自身のブログを更新。ウクライナのゼレンスキー大統領が20日に米軍機で訪日し、21日に広島で開かれる先進国首脳会議(G7サミット)出席することについて言及した。

宗男氏は「G7サミットが始まったが、テレビはじめメディアは市川猿之助さんのことも大きく扱っている。話題がそちらに向かないことを願うものである」とした上でゼレンスキー大統領の広島G7サミット電撃参加の経緯をこう記した。

「G7首脳会議にウクライナのゼレンスキー大統領がオンラインで参加することになっていたが、21日に伸びたと昨夜来報道されていた。何と今日(19日)になって共同通信はじめブルームバーグ(米国)、フィナンシャルタイム(英国)が一斉に21日、ゼレンスキー大統領が広島に来ると報道している」

続けて「ということは昨日(18日)のうちに日本に来ることは決まっていたことになる。それが19日のオンライン参加ではなく、21日とよく言えたものだ。まさにあまり見たくもない芝居ではないか。日本はウクライナに比べると、段違いに安全で安心な国である。日本を軽く見られたことに違和感がある」とした。

ゼレンスキー大統領の訪日で、広島G7サミットで議長を務める岸田文雄首相について宗男氏は「岸田総理としては21日まで表に出ないよう願っていたと思うが、この点、計算通り行かなかったことに内心、じくちたる思いではないか」(原文ママ)と指摘している。



●NATO の将軍が立てた計画は、ロシア軍の戦術によって破綻＝メディア(2023年5月19日)

ロシア軍が実施した効果的な戦略により、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国、ザポロジエ州とケルソン州の領土を解放できただけでなく、ウクライナ軍による反攻が成功するという北大西洋条約機構(NATO)の将軍らの希望も打ち砕いた。コラムニストのムハンマド・サデク・アル・フセイニ氏がレバノン紙「アル・ビナー」でこのように指摘している。

フセイニ氏によると、ロシアの軍事行為のアプローチは、ウクライナ軍と西側諸国の双方に最大限の損害を与えるのに効果を発揮したという。同氏は、「ロシア軍は独自の軍事戦略を用いている。戦略地域をいくつかのセクターに分け、それぞれを包囲し、解放作戦を実行する。ロシア軍は文字通り、

NATO の兵器や装備をこれらのセクターに誘い込み、破壊する。同時に、ロシア軍は自分たちの人的・物的損害を最小限に抑えて軍事行為を遂行しようとしている」と説明している。

フセイニ氏は、ロシア軍がウクライナ西部フメリニツキーと南部ムィコラーイウ付近にある大規模な弾薬庫を破壊した点を高く評価している。同氏は、「戦略ミサイルが欧米の武器が保管されていた弾薬庫を攻撃したことで、『反攻』に備えてウクライナに武器・弾薬・兵力の供給担当である NATO の將軍の計画は破綻した。ウクライナ軍によるこの作戦は、ワルシャワ、リヴィウ、ムィコラーイウにある作戦本部が長い間計画していたものであった。しかしロシア軍は、戦場の戦力バランスを変えることを目的としたウクライナの『反攻』の可能性を、決定的に、かつ巻き返しが不可能な形で排除した」と述べている。

スプートニクは先日、ロシア軍が国産の最新戦車「T-14(アルマータ)」がウクライナに配備され始めたというニュースを報じた。同戦車はウクライナ側の陣地への砲撃に参加するという。



●中国・中央アジア 5 カ国が首脳会議 煌びやかな開幕式(2023 年 5 月19日)

中国と中央アジア 5 か国による首脳会議が 18 日、中国陝西省の省都・西安で開幕した。同日夜、同市では盛大な開幕式が開かれた。

開幕式では、音楽に合わせ、色とりどりの衣装を纏ったダンサーたちが伝統舞踊を披露したほか、市全体が煌びやかなイルミネーションに包まれた。

サミットの開催期間は 5 月 18 日からきょう 19 日までの 2 日間。カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの 5 か国の首脳らが参加する。

この枠組みでの対面式での首脳会談は、1961 年の国交樹立以来初。



●【視点】「苦肉の策」戦車はウクライナ紛争の流れを変えることはできない「レオパルト 2」供与には別の目的がある＝元ドイツ連邦軍中佐(再報、2023年2月14日)

軍事問題の専門家で元ドイツ連邦軍中佐のユルゲン・ローゼ氏は、スポーツニク通信のインタビューに応じ、ドイツが同国製戦車 14 両をウクライナへ供与するのを決めたことについて、輸送の困難や近代の紛争の特性を考慮した場合、今回の戦車供与によってウクライナが戦闘の流れを自国にとって有利となるように変えるのをドイツが手助けすることはおそらくできないだろうとの見方を示した。また同氏は、戦車供与の裏には別の多くの政治的および戦略的な思惑がある可能性があると考えている。

ドイツ政府は 25 日、ウクライナへドイツ製の戦車「レオパルト 2」を供与することを決定したと発表した。ドイツは 2 つの戦車大隊を構築する意向。第1段階では、ドイツ連邦軍の在庫から 1 個中隊に相当するレオパルト 2「A6 型」14 両を供与する計画。また他国が「レオパルト 2」をウクライナへ供与することも承認した。

ローゼ氏は、今回の供与が紛争の流れを変える助けになる可能性は低いと述べている。

「これはウクライナ軍の戦闘能力と士気が完全に崩れないようにするための、むしろ苦肉の策ではないかと思う」

ローゼ氏は、NATO 規格に準拠したドイツ軍での戦車兵の訓練には少なくとも 1 年かかり、戦車そのものの準備などにも時間がかかることに言及した。

「また戦場では戦車があるだけでは役に立たない。装甲部隊や機械化歩兵の複合的な連携が必要であり、これはハイレベルの共同作業だ。そして、これをあらゆる角度から実践で教える必要がある。このような結果は数週間で達成できるものではない」

ローゼ氏はまた、レオパルト戦車の燃費が悪いことを指摘し、この事実も重要だとの考えを示した。すでに現在ウクライナ軍は旧ソ連製の戦車でも燃料の問題を抱えているという。またロシア軍は、西側がウクライナに供与した兵器も標的としており、砲塔部分の装甲がかなり薄い戦車は格好の標的だという。

ローゼ氏は、西側の戦車は複雑な修理を要するため戦場で修理するのはほぼ不可能であり、修理工場がスロバキアにあるのも状況を悪化させていると述べている。

「したがって装甲部隊や機械化歩兵が領土の奥深くへ進むための古典的な作戦が概してどれほど有効なのか、また今回の供与が心理的効果の他にどのような戦術的価値をもたらすのだろうかという疑問が生じる」

ローゼ氏は、第三国がウクライナへ兵器を供与する目的の 1 つは、北大西洋条約機構(NATO)加盟国が戦争の遂行を研究したり、自分たちは直接参加せず新たな技術を試すことだと考えている。同氏はその理由として、ウクライナ軍が衛星インターネットサービス「スターリンク」を利用するのを見本にして、ドイツが自国の大砲使用に関する原則を見直していることを挙げている。

またローゼ氏は、自身の観察やドイツ政府の発表を考慮し、戦車供与をめぐるドイツの決定が外部の観測者には隠された複数の目的や動機を含んでいる可能性もあるとの見方を示している。ローゼ氏は、ドイツのシュルツ首相が最後まで戦車供与を渋っていたことに注目するよう呼びかけ、今回の決定は「西側による侵略の首謀者」である米国によって推し進められたものだと指摘した。

●ロシア軍が長距離精密誘導兵器でウクライナ軍を集中攻撃(2023年5月16日)



●米、ウクライナF16訓練支援へ バイデン氏がG7で表明＝報道(2023年5月20日)

[19日 ロイター] - バイデン米大統領は主要7カ国首脳会議(G7広島サミット)で、ウクライナのパイロットをF16戦闘機で訓練するための同盟国との共同作業を支援すると表明した。米CNNが19日、米政府当局者の話として報じた。



●アフリカ代表団がモスクワ訪問へ、ウクライナ和平巡り＝ロ報道官(ロイター、2023年5月19日)

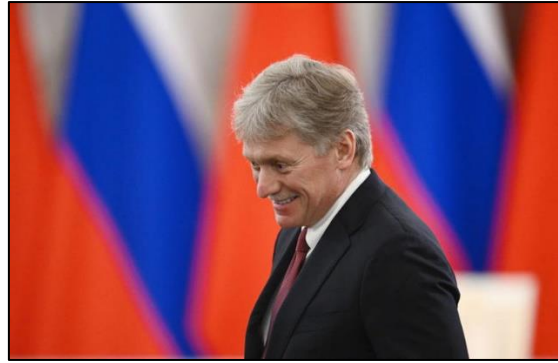
[モスクワ 18日 ロイター] - ロシア大統領府(クレムリン)は18日、ウクライナでの戦争終結に向け主導的役割を果たそうとするアフリカ諸国の代表団がモスクワを訪問すると明らかにした。

ロシア・ウクライナ間の和平交渉を巡っては複数の国が仲介を申し出ており、中国の特使も今週に欧州を訪問している。

アフリカの計画詳細はまだ公表されていないが、南アのラマポーザ大統領はゼレンスキー・ウクライナ大統領とプーチン・ロシア大統領がアフリカ指導者らとの会談に同意したと述べた。

ロシア大統領府のペスコフ報道官は「複数の国から代表団が派遣され、モスクワに滞在する」と記者団に述べた。

また、「ウクライナ情勢打開につながるいかなる助言も、大いに注意を払って傾聴する用意があると既に述べている」とした。



●「使用されたと理解」英・ウォレス国防相 ウクライナがイギリスから供与された長距離巡航ミサイル「ストームシャドー」を使用(2023年5月19日)

イギリスのウォレス国防相は、ロシアの侵攻を受けるウクライナがイギリスから供与された長距離巡航ミサイル「ストームシャドー」をすでに使用したと明らかにしました。

イギリス ウォレス国防相

「ストームシャドーについて私が言えることは、ウクライナへの配備を発表して以降に使用されたと理解しているが、それ以上の詳細を述べるつもりはない」

ウォレス国防相は 18 日、記者会見でこのように述べて、ウクライナがイギリスから供与された長距離巡航ミサイル「ストームシャドー」をすでに使用したと述べました。使ったミサイルの数や標的など、詳細は明らかにしていません。

ロシア外務省はイギリスによる「ストームシャドー」の供与について、「極めて敵対的な措置だ」と非難する声明を出していて、ロシア側の反発も予想されます。



●ウクライナの重大な弱点は、西側による兵器供与への依存=米メディア(2023年5月20日)

ウクライナでは年内に西側による兵器の供給が不足する可能性がある。ワシントン・ポスト紙が報じた。

同紙によると、ウクライナのゼレンスキー大統領は、ベルリン、パリ、ロンドンを訪問する前に、ウクライナが反転攻勢を開始するためにさらに多くの兵器や弾薬が必要であることを明らかにした。

軍事専門家らによると、欧州の首脳らが約束した兵器の大部分は、ウクライナ軍が攻撃を開始した

後に戦場へ送られる見込み。また専門家らは、西側が今後もウクライナに軍事支援を行う能力にも疑問を呈した。

ウクライナからは砲弾や装甲車両の提供に関する要求が高まっているが、欧州はその要求に従って自国の軍需産業を十分迅速に再編することができなかった。ウクライナと西側の兵器備蓄は年内にも枯渇する可能性があるという。

専門家らはまた、欧州の各国政府が発表したウクライナへの軍事支援の大部分が、老朽化した装備品だったことにも言及した。

「その結果、EU は自分たちの軍事企業の生産能力を増強するために、多額の資金を投入することを余儀なくされている」

スプートニク通信は先に、米国はウクライナ紛争が凍結した場合のことについて話し合っていると報じた。



●米国とその同盟国は、ウクライナへの F-16 戦闘機提供を計画＝メディア(2023年5月20日)

米国とその同盟国は、ウクライナに米製の F-16 戦闘機を提供する計画。NBC が米高官を引用して報じた。

高官によると、F-16 は米国から直接提供されるのではなく、同戦闘機を保有する別の国からウクライナに供与される可能性がある。

米国とその他の西側諸国は、今後数カ月以内に供与を開始する時期や提供数、どこの国がウクライナ軍に供与するのかを決定するという。

英国のスナク首相は自身のツイッターで、米国の決断を歓迎した。

「英国は、ウクライナに空戦能力を提供するために、米国、オランダ、ベルギー、デンマークとともに協力する」

スプートニク通信は先に、ウクライナは F-16 戦闘機 50 機が供与されることを望んでいると報じた。



●シオルツ独首相がドンバス住民の虐殺を嘲笑したことは「最大の過ち」=露ザハロフ報道官(2023年5月20日)

ロシア外務省のマリア・ザハロフ報道官は、独メディア Anti-Spiegel の編集者トーマス・ローパー氏のインタビューに対し、オラフ・シオルツ独首相が 2022 年のミュンヘン安全保障会議でドンバス住民の大量虐殺を嘲笑したことは最大の失敗だと明かした。

ザハロフ氏によると、シオルツ氏の失態は、彼が(大量虐殺を)信じていない、別のことを考えているということではない。ザハロフ氏は、各々の人生のビジョンは自由であり、誰もが疑念を持つことができると強調した。一方でこのように語った。

「しかし、年々愛する人を失う人々の悲しみを笑ってはいけない。西側諸国に扇動されたこの困難な状況を解決するべく懇願してきた人々を笑うことはできない」

ザハロフ氏は、シオルツ氏は「人々の悲しみを笑った」人物として、ドイツだけでなく、世界の歴史に名を残すことになるだろうと付け加えた。

また、西側諸国はロシアの信頼を回復するために何をすべきかという記者の質問に対し、ザハロフ氏はウクライナ危機を「煽る」ことをやめるべきだと答えた。

ザハロフ氏は「西側諸国は、政治的にも法的にも、あらゆる意味で何らかの形でその信用を証明しなければならない。今の彼らの主な任務は、ウクライナ情勢を含め、最近の歴史において彼らが犯した嘘や捏造について、国際社会の前で何とか名誉挽回すること。誰も彼らを信じていないのだ」と強調した。

2022 年 2 月、シオルツ氏はミュンヘン安全保障会議で、ロシアの立場について「ドンバスで大量虐殺が行われているというのは、もちろん馬鹿げている」とコメントした。



●G7 広島サミットは、米中対立をデモンストレーションするためだけに必要=専門家(2023年5月20日)

米大統領と中国政府との対立は、G7 広島サミットの主要テーマの 1 つになる可能性があるが、バイデン米大統領が帰国の途につくやいなや、誰もがそのことを忘れるだろう。ベストセラー作家でアジア・インド太平洋地域の歴史に関する専門家のジェームズ・ブラッドリー氏が、スプートニク通信のインタビューで語った。

日本の岸田首相は、1945 年 8 月に米国が世界で最初の原子爆弾を投下して破壊した広島市で、バイデン米大統領および英国、フランス、ドイツ、イタリア、韓国、欧州連合(EU)の首脳らを迎えた。ブラッドリー氏は G7 広島サミットについて、米中対立への見せかけの支持を象徴する「歌舞伎風ダンス」にすぎないとの考えを示している。

「6月に90か国がサンクトペテルブルク(ロシア)に集結する。そして、これらの国々はすべてBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国の5カ国で構成)への加盟を望んでいる。したがってG7首脳は、すべての国が中国の経済的な侵略に警戒すべきだという内容になるだろう」

一方、ウクライナで特別軍事作戦が始まって以降、バイデン政権は数億ドル相当のロシアの資産などを押収した。この「経済的な侵略」によって、アジア太平洋地域ではバイデン氏への信頼がすでに損なわれている。

「したがって、バイデン氏がそのポストから退くと、アジア諸国は彼に別れを告げ、すぐさま中国になびくだろう。中国は彼らにとって最大の貿易相手国だ」

日本政府は現在、憲法第9条の原則の放棄を正当化するために、中国を脅威として描いている。一方、現実的な危険性は米国からもたらされている。

「すべての日本人が、米兵から半径80キロ以内で暮らしている。日本に対する軍事的脅威は米国からもたらされているが、日本は自国の防衛費を倍増して米国製の装備品をさらに購入することに同意するしかない」

ブラッドリー氏は、中国との戦争について話しているのは米国だけであり、アジア諸国は中国との貿易を望んでいるとの見方を示している。

「アジア諸国は自国に自由民主主義を望んでいない。彼らは自分たちの都市がサンフランシスコのようになることを望んでいない。彼らはシンガポールのようになりたいと思っている。彼らが望んでいるのは貿易だ。アジアには米国よりも自由がある」



●ロシア軍、アルチェモフスク(バフムト)を完全に解放(2023年5月20日)

ロシア軍は、アルチェモフスク(ウクライナ名:バフムート)に対する管理を完全に確立した。ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者エフゲニー・プリゴジン氏が明らかにした。

プリゴジン氏はテレグラムに「5月20日正午の時点で、アルチェモフスクは完全に制圧された」と投稿した。

アルチェモフスクはドネツク人民共和国の大都市ゴルロフカの北に位置する。ドンバスのウクライナ部隊に物資を供給するための重要な輸送拠点。ここをめぐる激しい戦闘が何ヶ月にもわたって繰り返されていた。



●米国は西側を自分たちの意思に服従させるためにウクライナ危機を利用した＝ラブロフ露外相(2023年5月21日)

ロシアのラブロフ外相は 20 日、第 31 ロシア外交防衛政策評議会の会合で演説し、米政府は西側諸国を自分たちの意思に全面的に服従させるためにウクライナ情勢を利用したとの考えを示した。

ラブロフ氏は「米政府は陣営を強化するためにウクライナ危機を利用した。我われはこれを目にしている。しかし、この団結はいずれにせよ、他のすべての国を自分たちの意思に全面的に服従させているように思わせる。集団的な西側と世界の多数派である南側および東側の国々の間にも意見の相違が生じた」と述べた。

またラブロフ外相は、日本の広島で開催されている G7サミットをめぐり、同サミットでの決定はロシアと中国の二重の封じ込めを狙ったものだと言った。

同氏はまた、世界経済のドル離れの始まりについても語り、このような傾向は概念的な意味だけでなく実際にすでに見られていると指摘した。



●ロシアの防空システム、「ハイマース」のロケット弾と「ストームシャドウ」ミサイル 12 発を迎撃＝露国防省(2023年5月20日)

ロシア国防省は 20 日、過去 24 時間に同国の防空システムが米国がウクライナに供与した高機動ロケット砲システム「ハイマース」のロケット弾と英国が供与した長距離巡航ミサイル「ストームシャドウ」計 12 発を迎撃したと発表した。

また、米国製の航空機搭載爆弾も迎撃したという。

ロシア国防省の報告書では「過去 24 時間に防空システムが高機動ロケット砲システム『ハイマース』のロケット弾および長距離巡航ミサイル『ストームシャドウ』計 12 発、また米国製の GBU-32 航空機搭載用誘導爆弾 1 発を迎撃した」と述べられている。

ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国でもウクライナのドローン 18 機が破壊されたという。ロシア国防省は 17 日、同国の極超音速ミサイルシステム「キンジャール」が 16 日にウクライナのキエフで多機能レーダーステーション 1 か所と防空システム「パトリオット」の 5 つのランチャーを破壊したと発表した。



●トルコは対露制裁にまつわる西側の要求を甘受するつもりはない＝エルドアン大統領(2023年5月20日)

トルコのエルドアン大統領は19日、トルコは西側のすべての要求、特に対露追加制裁の発動に関する要求を甘受するつもりはないとし、一方で野党大統領候補のクルチダルオール氏はロシアに対する攻撃を開始することで失態を犯したと非難した。

先に、野党・共和人民党のケマル・クルチダルオール党首がロシアの選挙介入疑惑に関する発言をしたことを受け、ロシア大統領府のペスコフ報道官は、ロシアは他国の内政や選挙プロセスに干渉することはないとコメント。エルドアン氏は、これを受けて、クルチダルオール氏に「恥を知れ」と呼びかけ。共和人民党のオグズ・サリジ副党首は、野党は米国を含むいかなる国家による選挙干渉にも反対していると指摘し、「ロシア干渉疑惑」の出所についてコメントを避けた。

エルドアン氏は、首都イスタンブールで行われたイベントで「野党は、トルコと他国との関係を再構築すると言っている。一方ではロシアを攻撃し、他方では関係を再構築すると言っている。ロシア大統領府の関係者は何と言ったか？『証明してみてください』と言ったのだ。だが、実際彼らには何もない。なぜかって？この道を歩む政治家がこのような失態を犯すことは容認できないからだ」と述べた。

エルドアン氏は、トルコ当局が米国だけでなく、米国以外にもすべての西側諸国、そしてロシアや中国と意思疎通を図っていることを喚起。エルドアン氏はこのように語った。

「今日まで、トルコ共和国の大統領として、あらゆる人々と交渉を行ってきた。米国は地対空ミサイル『S400』の供与を要求してきたが、我々はノーと言った。パトリオットの供与を拒否され、我々はこのような措置をとった。もしパトリオットを受け取っていれば、このような措置は取らなかつただろう。戦闘機 F-16 も F-35 に関しても、我々は自身の立場を守り、引き下がることはなかつた」

エルドアン氏はまた、トルコが西側諸国の要求に屈しないことを約束した。

「トルコの最大の貿易相手国であるロシアに対する制裁について、野党は西側の要求にすべて従うと言った。バイバイ・ケマル、トルコは西側の要求ではなく、我々の望むことを行う。我々の政治においてそのようなことは決して行わない」

トルコメディアは以前、エルドアン氏が決選投票の選挙中に政敵に対してしばしば用いていた「バイバイ・ケマル」という蔑称をやめると主張していた。しかし、19日に再びそれを口にした形だ。

クルチダルオール氏は、第1回投票後初となる本格的な演説で、国内への不法移民の流入を止めるべく自身に投票するよう呼びかけ、エルドアン氏を「ロシアに従属する似非指導者」と称した。

14日に行われた大統領選挙の第1回投票の最終結果によると、エルドアン大統領は49.52%、クルチダルオール氏は44.88%という得票率だった。決選投票は28日に予定されている。

